

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日)	(自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	百万円	100,362	126,363	134,737
うち信託報酬	百万円	308	262	444
経常利益	百万円	38,799	18,426	46,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,586	15,711	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			35,004
四半期包括利益	百万円	43,637	34,075	
包括利益	百万円			13,611
純資産額	百万円	521,963	439,989	487,265
総資産額	百万円	6,377,537	7,154,360	6,728,653
1株当たり四半期純利益	円	244.85	134.53	
1株当たり当期純利益	円			299.81
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	244.49	134.31	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			299.38
自己資本比率	%	8.3	6.2	7.3
信託財産額	百万円	857,441	799,912	879,535

		2021年度 第3四半期連結 会計期間	2022年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日)	(自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	78.32	2.75

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（銀行業）

金銭債権取得業務を営むAozora APF (Ireland) Limited（住所：アイルランド共和国ダブリン市）を設立し、連結子会社としております。

特定子会社である投融資業務を営むAozora Investments LLC（住所：米国デラウェア州）を清算し、連結子会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

#### (1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、全体として持ち直しているものの、物価上昇圧力が強まりつつあり、インフレ率は上昇しました。個人消費では、実質所得が弱含む動きとなりましたが、外食・旅行などを中心に緩やかながら回復基調が続いております。米国では、期初から前年比ベースのCPI（消費者物価指数）が8%台となるなどインフレが昂進しておりましたが、10月以降はCPIが事前予想を下回るなど鈍化の兆しが見られております。堅調な雇用・所得環境や貯蓄の積み上がりを背景に個人消費に大きな変調は見られませんが、企業景況感の一部の業種を除き下向きの動きが継続しています。

金融市場については、国内金利は、日本銀行が金融緩和政策を継続し長期金利（10年国債利回り）は0.2%台半ばで推移しておりましたが、12月の金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を±0.5%まで拡大させることが決定されると、0.4%台まで上昇しました。日経平均株価は、10月以降堅調に推移し28,000円台を回復する場面も見られましたが、上記の決定会合以降は26,000円前後まで下落する動きとなりました。ドル円相場は、期初の120円台前半から10月には152円に迫る水準まで円安が進行しましたが、日米金利差拡大に歯止めがかかると徐々に円高に転じ、上記の決定会合以降は130円台前半で推移しました。米国では、インフレ抑制を企図したFRB（連邦準備制度理事会）が連続的な利上げを実施、長期金利（10年米国債利回り）は4%を超える水準まで上昇しましたが、11月以降は利上げペースの減速観測が強まり3.5%前後の水準まで低下しました。米国株式市場は、インフレ昂進・金利上昇の中、軟調に推移し、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価は期初の34,000ドル台から29,000ドルを割り込む場面も見られましたが、長期金利の低下を背景に12月末には33,000ドル台まで回復しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
連結粗利益	793	214	218	119	552	240
資金利益	387	142	129	131	404	16
役務取引等利益	101	28	28	37	94	6
特定取引利益	121	16	2	11	30	91
その他業務利益	182	27	57	61	23	158
経費	421	144	146	145	436	15
持分法による投資損益	17	3	4	4	13	3
連結実質業務純益	388	73	76	21	129	259
与信関連費用	12	32	11	1	22	35
貸出金償却	12	0	0	0	0	12
個別貸倒引当金純繰入額	4	6	4	0	1	2
一般貸倒引当金純繰入額	2	29	16	3	16	13
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-	-	-	-
その他の債権売却損等	0	0	0	2	3	3
償却債権取立益	1	10	1	0	11	9
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	0	0	0	0	0	0
株式等関係損益	8	0	46	1	46	38
その他	3	7	20	1	14	18
経常利益	387	113	90	19	184	203
特別損益	2	0	0	-	0	2
税金等調整前四半期純利益	385	113	90	19	184	201
法人税、住民税及び事業税	97	11	24	21	14	82
法人税等調整額	15	21	2	4	27	12
四半期純利益	272	79	64	2	141	130
非支配株主に帰属する四半期純損失	13	4	5	5	15	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	83	70	3	157	128

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当第3四半期連結累計期間(4-12月期)の連結粗利益は552億円(前年同期比240億円減)、連結実質業務純益は129億円(同259億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億円(同128億円減)となりました。

資金利益は、前年同期比16億円増加の404億円となりました。

非資金利益は、役務取引等利益が期を通じて安定的に推移する一方、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少、有価証券ポートフォリオの評価損の一部処理を行ったこと等により、前年同期比256億円減少し148億円となりました。

経費は前年同期比15億円増加し436億円となりました。ペアの実施・人事制度の見直しなど人的資本への投資を進めており、人件費が前年同期比13億円増加しております。

持分法による投資損益は13億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比259億円減の129億円となりました。

与信関連費用は22億円の利益(前年同期は12億円の費用)、株式等関係損益は46億円の利益を計上し、経常利益は184億円(前年同期比203億円減)、税金等調整前四半期純利益は184億円(前年同期比201億円減)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は42億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、157億円（前年同期比128億円減）となりました。また、1株当たり四半期純利益は134円53銭（前年同期は244円85銭）となっております。

(イ) 連結粗利益

資金利益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
資金利益	387	142	129	131	404	16
資金運用収益	493	212	261	321	796	302
貸出金利息	332	144	198	252	595	263
有価証券利息配当金	153	64	57	61	184	30
その他受入利息	8	3	5	8	16	8
スワップ受入利息	-	-	-	-	-	-
資金調達費用	105	70	131	191	391	286
預金・譲渡性預金利息	44	21	27	31	80	35
社債利息	15	4	4	1	10	4
借入金利息	8	2	3	3	9	0
その他支払利息	5	8	21	31	61	56
スワップ支払利息	31	32	74	122	230	198

- ・ 資金利益は、前年同期比16億円増加の404億円
  - 貸出残高の増加および投資信託解約益により、第1 - 3 四半期の資金利益は前年同期比増加
  - 海外金利の上昇に伴い、外貨建ての貸出金利息、外貨資金調達費用が両建てで増加

資金利鞘

	2021年 12月期 (%)	2022年12月期 (%)			前年 同期比 (%)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
資金運用利回り	1.28	1.48	1.78	2.15	1.81	0.53
貸出金利回り	1.42	1.68	2.10	2.52	2.12	0.70
有価証券利回り	1.52	1.81	1.63	1.59	1.68	0.16
資金調達利回り	0.26	0.46	0.83	1.18	0.83	0.57
資金粗利鞘	1.02	1.02	0.95	0.97	0.98	0.04
貸出金利鞘	1.16	1.22	1.27	1.34	1.29	0.13

- ・ 資金粗利鞘（資金運用利回り - 資金調達利回り）は、前年同期比4bps縮小
  - 第3 四半期は、貸出金利鞘の改善に伴い、前四半期比若干改善

役務取引等利益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
役務取引等利益	101	28	28	37	94	6
役務取引等収益(含む信託報酬)	128	38	39	48	126	2
貸出業務・預金業務	56	14	14	19	48	8
証券業務・代理業務	28	10	12	11	33	5
その他の受入手数料	44	13	12	18	44	0
役務取引等費用	27	10	10	10	31	4

- ・役務取引等利益は94億円(前年同期比6億円減)、第3四半期は37億円と前四半期比増加
  - 貸出関連手数料は、前年同期における大型案件の剥落の影響もあり前年同期比8億円減少も、環境ファイナンス関連の案件を中心に第3四半期は前四半期比増加
  - あおぞら投信が提供する地域金融機関の個人のお客さま向け商品の販売が好調に推移、投資信託の預かり資産残高および投資信託関連利益が増加

特定取引利益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
特定取引利益	121	16	2	11	30	91
特定金融派生商品利益	24	4	2	27	34	9
その他	97	11	0	15	3	100

- ・特定取引利益は、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少により30億円(前年同期比91億円減)

[ご参考]リテール関連利益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
投信・仕組債等の販売に係る利益	69	10	9	5	24	44

(注) 投信の販売に係る利益は役務取引等利益に、仕組債の販売に係る利益は特定取引利益に、それぞれ計上されます。

- ・仕組債販売については、販売方針の総点検を実施中

国債等債券損益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
国債等債券損益	58	23	0	39	62	121
日本国債	1	4	0	-	3	5
地方債	-	3	0	7	10	10
外国国債及びモーゲージ債	11	-	-	28	28	17
その他	68	15	0	3	18	87

- ・国債等債券損益は62億円の損失(前年同期は58億円の利益)
  - 第3四半期は39億円の損失、米国債を中心に損失処理を実施

国債等債券損益を除くその他業務利益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
その他業務利益	123	51	57	22	85	37
うち金融派生商品損益	5	1	45	3	39	34
うち組合出資損益	73	31	9	11	51	21
不動産関連	13	4	4	2	11	2
不良債権関連	31	4	5	13	23	8
パイアウト・ベンチャー関連	22	18	4	8	5	16
その他	6	4	3	4	11	5

- ・国債等債券損益を除くその他業務利益は85億円（前年同期比37億円減）
  - 金融派生商品損益は、有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションに伴うもの
  - 組合出資損益においては、不良債権関連は回収益を計上しつつ、買取案件も着実に増加。パイアウト/ベンチャー関連は、市場・経済環境を踏まえ、海外パイアウトファンドにおけるポートフォリオの見直しを実施中

(ロ) 経費

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
経費	421	144	146	145	436	15
人件費	197	68	72	70	211	13
物件費	196	66	67	69	203	6
税金	26	9	6	5	21	5

- ・経費は前年同期比15億円増加し436億円
  - ベアの実施・人事制度の見直しなど人的資本への投資を進めており、人件費は前年同期比13億円増加
- ・連結粗利益の減少により、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は79%

(ハ) 持分法による投資損益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
持分法による投資損益	17	3	4	4	13	3

- ・持分法による投資損益は13億円の利益
  - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の1 - 9月期の実績は、ベトナム国内の金利上昇の影響を受けた債券売却損の計上等もあり、前年同期比で減少



(二) 与信関連費用

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
与信関連費用計	12	32	11	1	22	35
貸出金償却	12	0	0	0	0	12
貸倒引当金純繰入額	1	22	11	3	14	16
個別貸倒引当金純繰入額	4	6	4	0	1	2
一般貸倒引当金純繰入額	2	29	16	3	16	13
その他の債権売却損等	0	0	0	2	3	3
償却債権取立益	1	10	1	0	11	9
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	0	0	0	0	0	0

- ・与信関連費用は22億円の利益、うち第3四半期は1億円の利益。第3四半期において、貸倒損失はほぼゼロ、海外案件のリバランスに伴い債権売却損を計上する一方、貸倒引当金は円高の影響等による戻入益を計上
- ・貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.06%と、十分な水準を維持
  - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約1.7%

(ホ) 株式等関係損益

	2021年 12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)			前年 同期比 (億円)	
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月		
株式等関係損益	8	0	46	1	46	38

- ・株式等関係損益は46億円の利益

(ヘ) 法人税等

	2021年12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)	前年同期比 (億円)
法人税等計	112	42	70
法人税、住民税及び事業税	97	14	82
法人税等調整額	15	27	12

- ・法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、42億円の費用

(ト) セグメント利益(損失)

	2021年12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)	前年同期比 (億円)
法人営業グループ	43	52	9
ストラクチャードファイナンスグループ	153	130	23
インターナショナルビジネスグループ	79	92	12
マーケットグループ	174	55	230
カスタマーリレーショングループ	12	10	23

当第3四半期連結累計期間より、グループ全体のリソースの機動的配分・最適化のためにビジネス部門を再編成し各ビジネスの進捗状況の見える化を図ること、及びあおぞら型投資銀行ビジネス推進を加速すること等を目的とする各施策を実施するために、組織変更及び収益管理の変更を行っております。

それに伴い報告するセグメント・区分方法の変更を行っております。具体的には、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つの事業セグメントから、「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「インターナショナルビジネスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」の5つの事業セグメントへ変更しております。

各事業セグメントは、以下のビジネスグループにより構成されています。

法人営業グループ

： 事業法人営業グループ、M&Aアドバイザーグループ

ストラクチャードファイナンスグループ

： 事業ファイナンスグループ、環境ビジネスグループ、スペシャルシチュエーションズグループ、不動産ファイナンスグループ

インターナショナルビジネスグループ

： インターナショナルファイナンスグループ、アジアインベストメントグループ

マーケットグループ

： ファイナンシャルマーケットグループ

カスタマーリレーショングループ

： 金融法人・地域法人営業グループ、個人営業グループ

また、セグメント利益又は損失の測定方法を変更しております。具体的には、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としており、セグメント利益又は損失はビジネス収益 - 経費で算定しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分、収益管理方法に基づき算定しております。

財政状態の分析

	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
資産の部	67,286	71,543	4,257
現金預け金	11,419	10,607	811
特定取引資産	1,330	2,718	1,388
有価証券	14,781	13,335	1,445
貸出金	33,171	38,776	5,605
その他	6,583	6,104	479
負債の部	62,413	67,143	4,729
預金・譲渡性預金	48,715	54,061	5,345
社債	1,689	1,177	512
債券貸借取引受入担保金	3,569	1,948	1,621
特定取引負債	1,292	1,808	516
借入金	4,323	5,090	767
その他	2,823	3,057	234
純資産の部	4,872	4,399	472
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	874	874	0
利益剰余金	3,017	3,033	16
自己株式	31	30	0
その他の包括利益累計額合計	70	411	481
その他	58	65	7
負債及び純資産の部	67,286	71,543	4,257

当四半期末の連結総資産は、7兆1,543億円（2022年3月末比4,257億円増）となりました。

貸出金は、3月末比5,605億円増の3兆8,776億円となりました。国内向け貸出は3月末比3,895億円増加、海外向け貸出は1,710億円増加しております。有価証券は1,445億円減の1兆3,335億円となっております。

負債合計は、6兆7,143億円（3月末比4,729億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は5兆5,238億円（3月末比4,833億円増）となりました。

純資産は、3月末比472億円減の4,399億円となりました。

1株当たり純資産額は3,823円91銭（3月末4,222円79銭）となっております。

(イ) 貸出金

	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
貸出金	33,171	38,776	5,605
国内向け貸出	21,275	25,170	3,895
海外向け貸出	11,896	13,606	1,710
米ドルベース(百万ドル)	9,716	10,250	533

- ・ 貸出金残高は2022年3月末比5,605億円増加し3兆8,776億円
- ・ 国内向け貸出は3月末比3,895億円増加、9月末比1,133億円増加。第3四半期は環境ファイナンス、高格付け案件を中心に増加
- ・ 海外向け貸出は、3月末比533百万ドル増加、9月末比271百万ドル増加。海外経済の動向・金融環境の変化を見極めつつ、リスクリターンの良好な案件を慎重かつ選択的に取り上げ

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	30	2
危険債権	162	84	77
要管理債権	23	83	60
三月以上延滞債権	-	28	28
貸出条件緩和債権	23	55	31
小計	214	199	15
正常債権	33,460	39,169	5,709
合計	33,674	39,368	5,694
開示債権比率(%)	0.63	0.50	0.13

- ・ 連結ベースの金融再生法開示債権比率は0.50% (2022年3月末比0.13ポイント低下、9月末比0.07ポイント低下)
- 開示債権残高は2022年3月末比15億円減少 (9月末比24億円減少)

(ロ) 有価証券

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
国債	763	423	339	7	23	15
地方債	1,642	933	709	12	23	11
社債・短期社債	1,729	1,523	205	4	16	21
株式	315	295	19	204	140	63
外国債券	5,360	4,742	618	284	733	449
外国国債	2,641	2,174	466	133	341	208
モーゲージ債	1,719	1,513	205	156	353	197
その他	999	1,054	54	5	38	43
その他	4,970	5,417	447	154	140	294
ETF	1,530	1,189	341	114	271	157
組合出資	1,378	1,665	286	24	16	7
REIT	760	457	302	77	68	9
投資信託	930	1,651	720	104	17	122
その他	369	453	83	62	64	1
有価証券計	14,781	13,335	1,445	58	796	855

- ・有価証券残高は1兆3,335億円(2022年3月末比1,445億円減少)
  - 第3四半期より有価証券ポートフォリオにかかる評価損の一括処理を開始した結果、外国国債、地方債の残高が減少
  - 投資信託の増加は、ヘッジ取引としてのベアファンドの導入によるもの
- ・評価損益は796億円の評価損(2022年3月末比855億円減)

(ハ) 調達(預金・譲渡性預金及び社債残高)

	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
コア調達計	50,405	55,238	4,833
預金・譲渡性預金	48,715	54,061	5,345
社債	1,689	1,177	512

顧客層別調達内訳

	2022年3月末 (億円)	2022年12月末 (億円)	前期末比 (億円)
個人	32,479	36,976	4,496
事業法人	7,862	8,399	536
金融法人	10,062	9,862	199

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

- ・コア調達(預金・譲渡性預金及び社債の合計)は5兆5,238億円(2022年3月末比4,833億円増)

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が貸倒引当金の算定に与える影響について、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

当行は、当行連結子会社であるGMOあおぞらネット銀行株式会社について、2022年10月25日に当社新中期経営計画への同意及び株主割当増資の引受け(同10月28日付で実施済み)を発表し、当該計画の着実な実行と早期の黒字転換に向け、引き続き当行グループ全体で当社の成長に向けたサポートを行っております。

なお、当行単体決算においては関係会社株式評価損として10,532百万円を特別損失に計上しておりますが、当該関係会社株式評価損は、連結決算上では相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は343億円、信託報酬は2億円、役務取引等収支は102億円、特定取引収支は30億円、その他業務収支は16億円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は66億円、役務取引等収支は8億円、その他業務収支は0億円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は404億円、信託報酬は2億円、役務取引等収支は92億円、特定取引収支は30億円、その他業務収支は23億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,492	4,559	273	38,778
	当第3四半期連結累計期間	34,317	6,626	510	40,433
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	44,832	11,347	6,833	49,346
	当第3四半期連結累計期間	73,515	27,523	21,411	79,627
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	10,339	6,788	6,560	10,568
	当第3四半期連結累計期間	39,197	20,897	20,901	39,193
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	308	-	-	308
	当第3四半期連結累計期間	264	-	1	262
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,570	598	127	9,844
	当第3四半期連結累計期間	10,259	886	151	9,221
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,456	3,202	11,074	12,585
	当第3四半期連結累計期間	15,165	4,184	6,938	12,411
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,886	3,800	10,947	2,740
	当第3四半期連結累計期間	4,906	5,070	6,787	3,190
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
	当第3四半期連結累計期間	3,066	-	-	3,066
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
	当第3四半期連結累計期間	4,968	-	-	4,968
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	18,092	2	116	18,211
	当第3四半期連結累計期間	1,658	12	666	2,312
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	25,748	16	3,356	22,408
	当第3四半期連結累計期間	25,100	99	5,697	19,502
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,656	13	3,472	4,196
	当第3四半期連結累計期間	23,442	111	6,363	17,190

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は124億円、役務取引等費用は31億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,456	3,202	11,074	12,585
	当第3四半期連結累計期間	15,165	4,184	6,938	12,411
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,471	209	66	5,614
	当第3四半期連結累計期間	4,448	405	50	4,802
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,264	-	0	1,264
	当第3四半期連結累計期間	1,479	-	0	1,479
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	7,166	-	4,855	2,311
	当第3四半期連結累計期間	3,693	-	1,043	2,649
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,515	2,992	5,943	565
	当第3四半期連結累計期間	2,678	3,771	5,702	747
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	91	-	6	85
	当第3四半期連結累計期間	101	-	14	86
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,886	3,800	10,947	2,740
	当第3四半期連結累計期間	4,906	5,070	6,787	3,190
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	563	-	-	563
	当第3四半期連結累計期間	554	-	-	554

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。



(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は49億円、特定取引費用は19億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
	当第3四半期連結累計期間	4,968	-	-	4,968
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	3,742	-	-	3,742
	当第3四半期連結累計期間	1,520	-	-	1,520
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	5,963	-	-	5,963
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	2,461	-	-	2,461
	当第3四半期連結累計期間	3,447	-	-	3,447
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	1,902	-	-	1,902
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,562,397	-	14,890	4,547,507
	当第3四半期連結会計期間	5,407,869	-	24,722	5,383,146
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,040,354	-	3,329	2,037,024
	当第3四半期連結会計期間	2,966,993	-	3,912	2,963,081
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,395,001	-	-	2,395,001
	当第3四半期連結会計期間	2,299,808	-	-	2,299,808
うちその他	前第3四半期連結会計期間	127,042	-	11,560	115,481
	当第3四半期連結会計期間	141,067	-	20,810	120,256
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	33,300	-	-	33,300
	当第3四半期連結会計期間	23,000	-	-	23,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,595,697	-	14,890	4,580,807
	当第3四半期連結会計期間	5,430,869	-	24,722	5,406,146

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。  
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
5. 定期性預金 = 定期預金

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,530,018	100.00	3,001,076	100.00
製造業	233,943	9.25	244,114	8.13
農業、林業、漁業	4,255	0.17	3,114	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,629	0.58	17,237	0.57
電気・ガス・熱供給・水道業	77,130	3.05	154,263	5.14
情報通信業	98,760	3.90	105,363	3.51
運輸業、郵便業	37,567	1.48	48,309	1.61
卸売業、小売業	82,686	3.27	86,029	2.87
金融業、保険業	360,639	14.25	349,848	11.66
不動産業	681,393	26.93	753,848	25.12
物品賃貸業	94,923	3.75	144,849	4.83
その他サービス業	152,775	6.04	166,544	5.55
地方公共団体	71,102	2.81	10,509	0.35
その他	620,210	24.52	917,043	30.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	695,360	100.00	876,579	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	695,360	100.00	876,579	100.00
合計	3,225,378		3,877,656	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	30,811	3.59	32,952	4.12
有価証券	173,029	20.18	174,317	21.79
信託受益権	5,428	0.63	5,152	0.64
受託有価証券	216,257	25.22	220,452	27.56
金銭債権	238,788	27.85	173,490	21.69
有形固定資産	109,324	12.75	108,734	13.59
その他債権	5,106	0.60	2,920	0.37
現金預け金	78,695	9.18	81,892	10.24
合計	857,441	100.00	799,912	100.00

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	186,852	21.79	191,090	23.89
金銭信託以外の金銭の信託	118,777	13.85	112,736	14.09
有価証券の信託	216,444	25.25	220,632	27.58
金銭債権の信託	47,686	5.56	36,402	4.55
包括信託	287,680	33.55	239,052	29.89
合計	857,441	100.00	799,912	100.00

- (注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.04	10	0.03
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.06	0	0.00
建設業	28	0.09	27	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	26	0.09	25	0.08
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.02
卸売業、小売業	64	0.21	51	0.16
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	26,941	87.44	29,124	88.38
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	3,444	11.18	3,492	10.60
地方公共団体	-	-	-	-
その他	269	0.87	213	0.65
合計	30,811	100.00	32,952	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,508,100	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,647,900	1,166,479	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 133,418	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,479	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,508,100	-	1,508,100	1.27
計	-	1,508,100	-	1,508,100	1.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至 2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,141,946	1,060,789
コールローン及び買入手形	122,243	15,928
買入金銭債権	101,687	85,528
特定取引資産	133,021	271,879
金銭の信託	20,930	13,546
有価証券	1,478,178	1,333,590
貸出金	1,317,125	1,387,656
外国為替	163,878	181,332
その他資産	1306,215	1339,118
有形固定資産	21,785	21,084
無形固定資産	20,140	19,555
退職給付に係る資産	4,964	5,352
繰延税金資産	31,729	53,296
支払承諾見返	14,038	17,808
貸倒引当金	48,677	41,454
投資損失引当金	553	652
資産の部合計	6,728,653	7,154,360
<b>負債の部</b>		
預金	4,838,056	5,383,146
譲渡性預金	33,500	23,000
コールマネー及び売渡手形	16,121	16,637
売現先勘定	69,876	51,063
債券貸借取引受入担保金	356,956	194,817
特定取引負債	129,227	180,889
借入金	432,342	509,045
社債	168,959	117,725
その他負債	166,022	205,983
賞与引当金	4,332	2,552
役員賞与引当金	86	55
退職給付に係る負債	10,974	11,180
オフバランス取引信用リスク引当金	407	433
偶発損失引当金	453	-
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	23	22
支払承諾	14,038	17,808
負債の部合計	6,241,387	6,714,370
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,476	87,481
利益剰余金	301,700	303,327
自己株式	3,117	3,099
株主資本合計	486,060	487,709
その他有価証券評価差額金	3,985	55,023
繰延ヘッジ損益	157	4,304
為替換算調整勘定	3,450	9,776
退職給付に係る調整累計額	233	205
その他の包括利益累計額合計	7,045	41,147
新株予約権	390	503
非支配株主持分	6,229	7,074
純資産の部合計	487,265	439,989
負債及び純資産の部合計	6,728,653	7,154,360



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	100,362	126,363
資金運用収益	49,346	79,627
(うち貸出金利息)	33,214	59,566
(うち有価証券利息配当金)	15,327	18,412
信託報酬	308	262
役務取引等収益	12,585	12,411
特定取引収益	12,167	4,968
その他業務収益	22,408	19,502
その他経常収益	13,545	19,592
経常費用	61,562	107,937
資金調達費用	10,568	39,193
(うち預金利息)	4,450	7,998
役務取引等費用	2,740	3,190
特定取引費用	-	1,902
その他業務費用	4,196	17,190
営業経費	41,902	43,782
その他経常費用	22,154	22,679
経常利益	38,799	18,426
特別損失	269	2
固定資産処分損	-	2
減損損失	269	-
税金等調整前四半期純利益	38,529	18,424
法人税、住民税及び事業税	9,708	1,486
法人税等調整額	1,568	2,780
法人税等合計	11,277	4,267
四半期純利益	27,252	14,156
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,334	1,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,586	15,711

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	27,252	14,156
その他の包括利益	16,385	48,231
その他有価証券評価差額金	14,852	59,047
繰延ヘッジ損益	888	4,461
為替換算調整勘定	935	1,205
退職給付に係る調整額	194	28
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	5,120
四半期包括利益	43,637	34,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,979	32,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,341	1,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Aozora APF (Ireland) Limitedは新規設立により当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
Aozora Investments LLCは清算により子会社に該当しないことになったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,822百万円	3,039百万円
危険債権額	16,201百万円	8,464百万円
要管理債権額	2,392百万円	8,399百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	2,888百万円
貸出条件緩和債権額	2,392百万円	5,511百万円
小計額	21,416百万円	19,903百万円
正常債権額	3,346,004百万円	3,916,933百万円
合計額	3,367,420百万円	3,936,837百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	1,469百万円
償却債権取立益	164百万円	1,164百万円
株式等売却益	834百万円	4,784百万円
持分法による投資利益	1,707百万円	1,316百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	1,229百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	186百万円	- 百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	30百万円	26百万円
株式等売却損	1百万円	- 百万円
株式等償却	- 百万円	86百万円
債権売却損	0百万円	316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,755百万円	5,140百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年8月2日 取締役会	普通株式	3,734	32.00	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,736	32.00	2021年9月30日	2021年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	4,670	40.00	2021年12月31日	2022年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,254	45.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎のビジネス収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーション グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	10,613	24,295	11,284	21,022	10,147	77,363
持分法による 投資損益	-	-	1,707	-	-	1,707
株式等関係損 益	618	55	159	-	-	833
ビジネス収益	11,232	24,351	13,150	21,022	10,147	79,904
経費	6,893	8,985	5,178	3,584	8,870	33,512
セグメント利益又 は損失( )	4,338	15,366	7,971	17,437	1,277	46,391

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーション グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	12,344	22,411	13,226	1,935	5,761	51,808
持分法による 投資損益	-	-	1,316	-	-	1,316
株式等関係損 益	85	-	233	-	1,744	1,892
ビジネス収益	12,259	22,411	14,776	1,935	7,506	55,017
経費	7,002	9,347	5,539	3,656	8,564	34,109
セグメント利益又 は損失( )	5,256	13,063	9,237	5,592	1,058	20,907

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメント合計	46,391	20,907
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	6,678	3,292
退職給付費用数理差異調整等	236	87
与信関連費用等	1,282	2,262
上記以外の経常収支に関連するもの	133	1,364
四半期連結損益計算書の経常利益	38,799	18,426

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、グループ全体のリソースの機動的配分・最適化のためにビジネス部門を再編成し、各ビジネスの進捗状況の見える化を図ること及びあおぞら型投資銀行ビジネス推進を加速することを目的とする各施策を実施するために組織変更および収益管理の変更を行っております。

それに伴い報告するセグメント・区分方法の変更を行っております。具体的には、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つの事業セグメントから、「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「インターナショナルビジネスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」の5つの事業セグメントへ変更しております。また、「報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報」について、「報告セグメント毎のビジネス収益及び利益又は損失の金額に関する情報」へと測定方法を変更しております。具体的には、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分、収益管理方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	100,362	126,363
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	12,893	12,674
貸出業務・預金業務	5,614	4,802
証券業務・代理業務	2,876	3,397
その他の受入手数料	4,402	4,473

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループ及びストラクチャードファイナンスグループから、証券業務・代理業務関連収益は主にカスタマーリレーショングループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,032	28,441	20,408
債券	415,148	413,563	1,584
国債	77,110	76,367	742
地方債	165,541	164,282	1,259
短期社債	34,998	34,998	-
社債	137,498	137,915	417
その他	943,161	930,348	12,812
外国債券	564,479	536,059	28,419
その他	378,682	394,289	15,607
合計	1,366,342	1,372,353	6,011

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	12,937	26,994	14,057
債券	294,414	288,052	6,361
国債	44,701	42,384	2,316
地方債	95,704	93,342	2,362
短期社債	30,998	30,998	-
社債	123,010	121,327	1,683
その他	942,216	854,785	87,431
外国債券	547,574	474,214	73,359
その他	394,642	380,570	14,071
合計	1,249,568	1,169,832	79,735

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式36百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,197,449	1,978,431	7,906	7,906
		受取変動・ 支払固定	2,266,866	1,964,368	27,091	27,091
		受取変動・ 支払変動	1,516,130	333,679	819	819
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,192,356	1,822,346	2,131	2,131
		買建	822,270	625,135	1,464	1,464
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	32,221	32,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。



当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	172,562	-	18	1
		買建	66,370	-	18	7
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,813,812	2,559,375	93,269	93,269
		受取変動・ 支払固定	2,913,133	2,693,137	142,915	142,915
		受取変動・ 支払変動	444,175	378,942	2,550	2,550
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,340,827	1,962,327	20,109	20,109
		買建	850,492	616,322	9,208	9,208
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	192,473	192,473	8,782	8,782
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	32,514	32,508

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	630,053	256,049	582	582	
	為替予約	売建	544,328	62,962	32,397	32,397
		買建	337,548	122,543	26,649	26,649
	通貨 オプション	売建	662,740	437,555	31,214	359
		買建	635,884	441,008	26,437	374
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	549,326	216,500	182	182	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	9,759	5,717	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(76百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	752,635	373,337	4,732	4,732	
	為替予約	売建	1,039,088	85,737	6,401	6,401
		買建	344,153	145,979	22,527	22,527
	通貨 オプション	売建	815,507	572,120	42,717	7,514
		買建	765,461	538,258	35,505	6,818
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	774,000	367,300	5,508	5,508	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	22,492	29,009	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(34百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	6,145	-	54	54
		買建	97,463	-	4,937	4,937
	株式指数 オプション	売建	416,768	137,852	14,652	6,547
		買建	210,128	27,629	4,856	4,230
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	116,346	115,829	14,392	14,392
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	9,587	21,701

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	33,476	-	477	477
		買建	113,597	-	5,243	5,243
	株式指数 オプション	売建	311,600	135,269	15,381	3,712
		買建	81,482	9,586	1,230	1,338
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	138,672	118,751	18,700	18,700
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	216	16,308

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	41,268	-	524	524
		買建	9,839	-	83	83
	債券先物 オプション	売建	6,121	-	1	27
		買建	61,215	-	53	94
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	492	374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	71,844	-	1,813	1,813
		買建	17,429	-	263	263
	債券先物 オプション	売建	6,637	-	33	11
		買建	3,318	-	54	25
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	31,453	-	888	888
合計			-	-	2,459	2,452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	14,229	4,342	7,616	7,616
		変動価格受取・ 固定価格支払	14,020	4,225	7,812	7,812
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	1,019	-	380	380
		買建	1,019	-	380	380
合計			-	-	196	196

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	17,005	4,615	741	741
		変動価格受取・ 固定価格支払	16,685	4,465	1,064	1,064
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	323	323

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,725	127,475	3,340	3,340
		買建	121,890	100,390	1,075	1,075
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,264	2,264

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	148,445	117,445	2,795	2,795
		買建	129,480	104,130	1,000	1,000
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,795	1,795

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	244.85	134.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,586	15,711
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,586	15,711
普通株式の期中平均株式数	千株	116,749	116,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	169	195
うち新株予約権	千株	169	195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2022年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	利益剰余金

2. 2023年2月3日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第3四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社 あおぞら銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。